



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,345	1.7	589	68.9	532	74.6	133	—
28年3月期第2四半期	11,158	△5.3	348	△51.0	304	△53.3	△429	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 133百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △676百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.96	—
28年3月期第2四半期	△3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	23,041	9,634	41.8	69.20
28年3月期	21,243	9,629	45.3	69.17

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,623百万円 28年3月期 9,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.8	800	38.2	700	37.9	300	—	2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —— 社（社名）、除外 —— 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	139,259,092株	28年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	25,632株	28年3月期	25,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	139,233,460株	28年3月期2Q	139,234,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国や資源国などの景気の下振れによる影響などにより、依然として不透明感は拭いきれない状況となります。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属するアミューズメント市場におきましては、エンターテインメント分野でのVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）技術が話題となるなど、市場環境に大きな変化が現れ始めております。

また、当社グループの第2の主力事業である不動産事業が属する不動産市場におきましても、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅着工件数の増加のほか、住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、分譲マンションの新築案件などでは、価格帯の高騰で販売に頭打ち感があるなど市況が鈍化しており、住宅販売分野における市況環境においては注視が必要な状況となります。

このような市場環境の中、総合エンターテインメント事業の業容の拡大を目的として、平成28年8月26日付け「グリーン株式会社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、グリーン株式会社（以下「グリーン」といいます。）とVR関連技術を活用したアミューズメント施設向け遊戯機器及び付帯するソフトウェアの開発などに関する業務提携を開始しており、VR専門アミューズメント施設の開設に向け、準備を進めております。

また、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、“50周年プロジェクト”によるアドアーズブランドの認知度向上に向けた各種企画を展開したほか、新概念店舗であるプリントシール機（以下「プリ機」といいます。）専門店「Calla Lily（カラーリリィ）」の開設や、注目されているVR技術を活用したコンテンツサービスの一部既存店舗への導入など、引き続き新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めました。

子会社の株式会社ブレイク（以下「ブレイク」といいます。）が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、日本ライセンス商品の販路拡大及び当社グループのアジア地域における事業展開の足掛かりを目的として、香港に子会社（当社の孫会社）である「BREAK ASIA LIMITED」を設立いたしました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社（以下「キーノート」といいます。）が展開する一戸建分譲部門において、営業エリアの拡大による取扱い件数の増加と、“一つ上の”上質なデザイナーズ物件をリーズナブルな価格でご提案することによる営業力強化を図り、収益の拡大に努めました。

また、当社が展開する不動産アセット部門におきましても、取得している保有不動産の安定した賃料収入の確保に加え、新規収益物件の取得に努めました。

商業施設建築事業におきましては、大型施工案件の完成工事売上の計上に加え、新規施工案件及び得意とする設計案件の獲得に努めました。

新たな事業セグメントである店舗サブリース事業におきましては、業務提携先であります株式会社オリーブスパ（以下「オリーブスパ」といいます。）との間で具体的な協議を進めることで、早期の収益化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,345百万円（前年同四半期比+1.7%）、営業利益589百万円（前年同四半期比+68.9%）、経常利益532百万円（前年同四半期比+74.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益133百万円（前年同四半期比—%）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、平成28年10月12日付け「特別損失（投資有価証券評価損）の計上に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期連結累計期間において特別損失を計上したことが影響しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕
 (アミューズメント施設運営部門)

平成28年9月に、女性従業員による社内プロジェクト『Real Girl Project (リアルガールプロジェクト)』を立ち上げ、“女性目線による女性のための”店舗として、流行やニーズの情報発信地である渋谷の好立地において、プリ機専門店「Calla Lily (カラーリリィ)」をオープンいたしました。

また、主力ジャンルであるメダルゲームにおいては、人気マシンのバージョンアップを積極的に実施したほか、夏季期間中には全店規模のメダルパックイベントを実施いたしました。さらに、当社のメダル運営ノウハウを基に、顧客ニーズを反映して独自開発したビデオスロットマシンを、主要なメダルゲーム店舗に導入したところ、同スロットマシンのメダル利用率は、ほかのメダルマシンに比べ2～3倍を記録するなど、消費意欲を刺激する施策などにより売上強化を図りました。

また、都内で多数の観光バスツアーを企画・運営する企業とのタイアップ企画を継続したほか、コンテンツ関連部門におきましても、人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を複数店舗で同時に提供するなど、新規顧客層の獲得にも努めました。

これらの施策により、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比の平均は101.4%となったものの、8月及び9月においてはリオオリンピックの開催や台風などの悪天候が想定以上に店舗集客に影響し、また一部店舗の閉店によって、全体としては売上面で前年同四半期を下回りました。

利益面においては、設備などの投資時期の見直しのほか、光熱費などのコスト抑制を続けており、好調に推移いたしました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

アニメやマンガなどのコンテンツ市場が伸長していることを背景に、世界最大規模の屋内イベントである「コミックマーケット90」に企業ブースを出展し、当社及びブレイクのブランディングを強化いたしました。

催事やイベントでの商品販売は順調に推移したものの、アミューズメント向け景品の販売については大手取引先への販売で苦戦し、売上面においては軟調に推移いたしました。利益面においては、利益率の高いオリジナル景品の販売や円高の影響による為替差益の発生などから、順調に推移いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高7,131百万円(前年同四半期比▲5.9%)、セグメント利益643百万円(前年同四半期比+30.8%)となりました。

ご参考 : 平成29年3月期9月末時点における既存店売上高前年比 ※1 (単位: %)

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高前年比	104.8	100.9	102.9	102.8	105.2	97.8	97.6	100.2	101.4

(総店舗数: 48店舗 既存店舗数: 47店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ: 直営47店舗 内既存店46店舗 ブレイク: 直営1店舗 内既存店1店舗

当第2四半期連結累計期間における出退店の状況におきましては、平成28年9月に「Calla Lily」を渋谷に開設しております。退店におきましては、平成28年4月に「アドアーズ錦糸町店」、「アドアーズ湘南台店」を、同6月に「アドアーズ御徒町北口店」を、同8月に期間限定店舗として開設していた「AnimePlaza渋谷パルコ店」を閉店しております。

なお、平成28年10月に「カラオケアドアーズ新大久保店」及び「BULLET FIELD 八王子 BASE」を、同11月に「アドアーズ渋谷addict店」を閉店しており、当第2四半期連結累計期間の決算短信発表時点における総店舗数は47店舗となります。

※「BULLET FIELD 八王子 BASE」及び「アドアーズ渋谷addict店」は既存店舗の一部フロアを改装した業態転換であるため、両店舗とも1店舗としてカウントしておりません。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

ローン金利の低水準化や政府による住宅ローン減税拡充の期間が延長されたことなどの影響を受け、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあります。これを背景に、販売エリアを拡大したことにより取扱い件数が増加したことに加え、“一つ上の”上質なデザイナーズ物件をリーズナブルな価格でご提案することに注力した結果、得意とする既存エリアを中心に販売が順調に推移したことで、売上面は順調に伸びました。利益面では、依然として用地の仕入れ、施工人件費の高騰などの影響を受けて原価が増加したことにより軟調に推移いたしました。

(不動産アセット部門)

保有不動産の安定した賃料収入により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高2,959百万円(前年同四半期比+2.8%)、セグメント利益164百万円(前年同四半期比▲38.8%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、大型施工案件の完成工事売上が計上できたことにより、大きく収益貢献いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高1,226百万円(前年同四半期比+1,377.5%)、セグメント利益49百万円(前年同四半期比―%)となりました。

〔店舗サブリース事業〕

当社グループの新たな事業である店舗サブリース事業におきましては、オリーブスパとの具体的な協議を重ねた結果、当第2四半期連結累計期間より取引を開始しております。

以上の結果、店舗サブリース事業の業績は、売上高9百万円(前年同四半期比―%)、セグメント利益▲1百万円(前年同四半期比―%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,798百万円増の23,041百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加及び現預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,793百万円増の13,407百万円となりました。これは主として商業施設建築事業における未成工事受入金の増加及び当社グループの借入実行によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円増の9,634百万円となりました。これは主として配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益による影響であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の資金の獲得(前年同四半期は298百万円の資金の獲得)となりました。これは主としてたな卸資産の増加等により、資金の獲得が減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、937百万円の資金の使用(前年同四半期は477百万円の資金の獲得)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,598百万円の資金の獲得(前年同四半期は802百万円の資金の使用)となりました。これは主として借入の実行によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5,144百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業である総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設運営部門において、8月と9月の実績で若干落ち込んだものの、既存店売上高前年比の平均は100%を超えるなど、順調に推移いたしました。また不動産事業においては、コストの高騰などによる若干の苦戦はあるものの、総じて順調な結果となりました。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、50周年プロジェクトを筆頭に当社独自のイベントや企画を今後も積極的に実施するほか、当社が運営する店舗の強みである好立地を最大限に活かした新業態の開発や、流行やニーズを反映した新サービスの提供に注力いたします。また、グリーとの業務提携を通じ、同社によるオリジナルのVRアトラクションゲームの開発や、当社によるVRゲーム常設型のアミューズメント施設の開設など、新たなエンターテインメントによる事業展開によって、収益の拡大を図ってまいります。さらに、平成28年10月12日付け「新たな事業（外貨両替所事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、インバウンド需要の取り込みに向けた集客施策として、既存店舗に外貨両替所を開設するほか、同日付け「新たな事業（保育所事業）開始の検討に関するお知らせ」のとおり、保育所や保育周辺事業への検討も進めてまいります。

コンテンツ関連部門におきましては、引き続き人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を多数実施するだけでなく、コラボ企画によって培ったライセンサーとのリレーションを活用し、新たなコンテンツ関連事業の拡大や、自社コンテンツの開発を目指すことで、総合エンターテインメント事業の業容や収益の拡大に努めてまいります。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、利益率の高い自社オリジナル景品の企画・製造と、適切なコストコントロールを実施するほか、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品開発を図ってまいります。また、香港子会社であるBREAK ASIA LIMITEDによる海外向け物販品の製造・販売の拡充及び展示会への出展などにより、引き続き事業基盤の構築・拡大を図ってまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、既存の東京本社・大阪支店・横浜支店などの拠点に加えて、平成28年10月20日に開設した「千里中央営業所」による新たな市場の開拓と営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましても、引き続き売却・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

また、商業施設建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得も積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

店舗サブリース事業におきましては、当社が首都圏での店舗運営の中で培ってきた店舗開発ノウハウや情報網を活かし、オーリースパとの取引件数を増やし、早期に事業基盤の構築を図ってまいります。

当社グループは、中期経営計画の達成を目指し、M&Aなどを含めた新規事業の創出や既存事業の業容拡大に向けた企画・検討を加速させており、将来のさらなる事業環境の変化にも耐え得る経営基盤の拡充に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,980	5,611,169
受取手形及び売掛金等	571,029	401,647
未成工事支出金	776	170,683
仕掛販売用不動産	1,582,561	1,931,492
販売用不動産	1,605,098	2,299,413
商品	316,458	195,305
貯蔵品	84,774	169,993
前払費用	575,405	627,942
未収入金	40,068	44,390
前渡金	103,787	61,325
繰延税金資産	119,936	123,294
その他	129,227	126,012
貸倒引当金	△20,330	△20,304
流動資産合計	10,005,773	11,742,366
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	981,371	880,921
建物及び構築物(純額)	2,126,882	2,204,613
工具、器具及び備品(純額)	67,518	59,367
機械装置及び運搬具(純額)	159	1,867
土地	279,305	328,927
リース資産(純額)	3,490	2,525
建設仮勘定	8,381	7,681
有形固定資産合計	3,467,108	3,485,905
無形固定資産		
借地権	1,446,467	1,807,048
ソフトウェア	20,765	21,523
その他	607	607
無形固定資産合計	1,467,840	1,829,179
投資その他の資産		
投資有価証券	768,825	470,663
出資金	10,713	10,203
長期前払費用	286,156	210,724
敷金及び保証金	5,084,474	5,055,364
破産更生債権等	101,614	99,269
繰延税金資産	106,945	106,813
その他	112,127	197,422
貸倒引当金	△168,370	△165,956
投資その他の資産合計	6,302,486	5,984,505
固定資産合計	11,237,435	11,299,589
資産合計	21,243,209	23,041,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	854,481	875,000
短期借入金	2,017,300	1,047,616
1年内返済予定の長期借入金	1,507,529	2,179,355
1年内償還予定の社債	60,000	90,000
未払金	977,454	855,723
未払費用	71,339	71,450
未払法人税等	136,767	117,464
未払消費税等	118,389	53,340
前受金	149,998	142,801
預り金	49,744	55,040
未成工事受入金	9,901	313,798
資産除去債務	96,200	—
その他	29,000	29,109
流動負債合計	6,078,106	5,830,701
固定負債		
社債	150,000	240,000
長期借入金	3,893,576	5,904,518
長期未払金	506,964	423,794
預り保証金	434,893	463,223
資産除去債務	506,460	515,890
その他	43,500	29,004
固定負債合計	5,535,394	7,576,431
負債合計	11,613,501	13,407,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,393,440
利益剰余金	426,224	823,748
自己株式	△2,875	△2,875
株主資本合計	9,625,400	9,619,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	4,356
為替換算調整勘定	—	△347
その他の包括利益累計額合計	4,306	4,008
新株予約権	—	11,500
純資産合計	9,629,707	9,634,823
負債純資産合計	21,243,209	23,041,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,158,481	11,345,622
売上原価	9,407,576	9,585,126
売上総利益	1,750,905	1,760,495
販売費及び一般管理費	1,401,987	1,171,137
営業利益	348,918	589,357
営業外収益		
受取利息	1,079	951
受取配当金	876	843
広告協賛金	25,808	28,954
その他	20,572	13,138
営業外収益合計	48,337	43,887
営業外費用		
支払利息	85,339	72,484
その他	7,062	28,436
営業外費用合計	92,401	100,920
経常利益	304,853	532,324
特別利益		
固定資産売却益	208,382	15,651
関係会社株式売却益	154,626	—
違約金収入	9,515	—
その他	2,427	—
特別利益合計	374,951	15,651
特別損失		
固定資産売却損	24,538	2,074
固定資産除却損	553	1,190
減損損失	1,036,024	3,996
投資有価証券評価損	—	298,256
その他	12,584	42,189
特別損失合計	1,073,700	347,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,895	200,269
法人税等	35,463	67,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△429,359	133,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△429,359	133,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△429,359	133,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247,524	50
為替換算調整勘定	—	347
その他の包括利益合計	△247,524	398
四半期包括利益	△676,883	133,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△676,883	133,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,895	200,269
減価償却費	563,255	412,632
減損損失	1,036,024	3,996
のれん償却額	24,514	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△2,440
受取利息及び受取配当金	△1,955	△1,794
支払利息	85,339	72,484
固定資産売却損益(△は益)	△183,843	△13,577
固定資産除却損	553	1,190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	298,256
関係会社株式売却損益(△は益)	△154,626	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,566	169,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,922	△1,177,219
たな卸資産への振替額	106,571	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,702	20,518
未成工事受入金の増減額(△は減少)	11,240	303,897
その他	2,254	△32,817
小計	351,095	254,777
法人税等の支払額	△38,189	△87,197
その他	△14,553	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,353	167,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	30,148	114,150
有形固定資産の取得による支出	△671,788	△529,938
有形固定資産の売却による収入	1,351,771	82,460
無形固定資産の取得による支出	△6,825	△365,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△403,782	—
利息及び配当金の受取額	1,955	1,815
敷金及び保証金の差入による支出	△1,093	△189,788
敷金及び保証金の回収による収入	211,334	105,116
資産除去債務の履行による支出	△26,502	△81,389
その他	△7,842	△74,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,374	△937,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	513,702	△449,884
長期借入れによる収入	280,000	3,211,000
長期借入金の返済による支出	△1,227,759	△1,048,032
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
利息及び配当金の支払額	△359,596	△206,479
その他	20,979	△28,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,674	1,598,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,974	828,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,929	4,316,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,764,955	5,144,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年6月28日開催の第49回定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分についての議案を付議することを決議し、同定時株主総会にて可決承認されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損金を填補し、財務内容の健全化と早期の配当の回復を実現することを目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成28年3月31日現在の資本準備金4,359,307千円のうち264,377千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記(2)の効力発生を条件に、その他資本剰余金264,377千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が264,377千円減少し、利益剰余金が264,377千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設 建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	7,580,465	2,877,977	82,988	608,381	11,149,813	8,668	11,158,481	—	11,158,481
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	131	—	64,254	—	64,385	—	64,385	△64,385	—
計	7,580,596	2,877,977	147,243	608,381	11,214,199	8,668	11,222,867	△64,385	11,158,481
セグメント 利益及び損 失(△)	492,342	269,552	△38,556	△110,151	613,187	△9,559	603,627	△254,709	348,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益及び損失(△)の調整額△254,709千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間末の「介護事業」セグメントの資産の合計は、1,762,981千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,190千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したこと等に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、406,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額356,859千円も含めて記載しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設建 築事業	店舗サブ リース事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	7,131,742	2,959,423	1,226,169	9,940	11,327,276	18,345	11,345,622	—	11,345,622
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	96,508	—	96,508	—	96,508	△96,508	—
計	7,131,742	2,959,423	1,322,677	9,940	11,423,784	18,345	11,442,130	△96,508	11,345,622
セグメント 利益及び損 失(△)	643,839	164,924	49,698	△1,352	857,110	5,560	862,671	△273,313	589,357

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益及び損失(△)の調整額△273,313千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「店舗サブリース事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,996千円の減損損失を計上しました。